

消 防 年 報

(平成 2 9 年版)



交野市消防本部

(平成 3 0 年刊行)

目 次

沿革（消防本部・消防団）、組織図及び職員構成表	1～13
-------------------------	------

総務課編

[庶務・管理係]

事務事業	14
1 一般会計に占める消防予算（当初予算）	14
2 3年間の消防予算の推移（当初予算）	14
3 支出命令書（予算）執行件数	14
4 消防本部（署）階級別職員数	15
5 現有職員配置状況	15
6 庁舎等維持管理関係委託状況	15
7 消防署見学状況	15
8 職員教養派遣状況	16

[消防団係]

事務事業	17
1 消防団の組織	17
2 主要事業一覧	18
3 火災等出動状況	18
4 階級別団員数	19
5 年齢別団員数	19
6 勤続年数別団員数	20
7 団員職域状況	20
8 退職報賞金支給状況	20
9 消防団補助金交付状況	20
10 消防団車両等保有状況	21

予防課編

[予防係]

事務事業	22
1 防火対象物	23～24
2 建築同意事務処理状況	25
3 用途別建築同意状況	25～26
4 消防用設備等の設置届出状況	27
5 消防用設備等の設置状況	28～29
6 中高層防火対象物状況	30
7 防火管理者選解任届出状況	31

8	消防検査・立入査察実施回数	3 1
9	山林パトロール実施状況	3 1
10	訓練指導	3 1

[危険物・保安係]

	事務事業	3 2
1	危険物施設数	3 3
2	危険物施設類別状況	3 3
3	消防検査・立入検査実施件数	3 3
4	危険物関係事務処理件数	3 3
5	地区別危険物施設状況	3 4
6	火薬類取締法関係	3 5
7	高圧ガス保安法関係事業所数	3 5
8	地区別高圧ガス事業所件数	3 6
9	高圧ガス保安法関係事務処理件数	3 7
10	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律関係事業所数	3 7
11	地区別液化石油ガス事業所件数	3 8
12	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律関係事務処理件数	3 9
13	交野市消防関係手数料納付状況	
	(1) 消防法関係手数料	3 9
	(2) 火薬取締法関係手数料	4 0

警備課編

[警備係]

	事務事業	4 1～4 2
1	火災統計	
	(1) 過去3年間の火災概況	4 3
	(2) 地区別・月別火災発生状況	4 4

[救急係]

2	救急統計	
	(1) 過去3年間の事故別救急出動状況	4 5
	(2) 地区別救急出動状況	4 6
	(3) 年齢別救急搬送状況	4 7
	(4) 所要時間別病院収容状況	4 7
	(5) ドクターカー出動状況	4 7
	(6) 相互応援出動状況	4 7

[救助係]

3 救助統計

- (1) 過去3年間の救助出動状況 4 8
- (2) 救助出動状況 4 8
- (3) 過去3年間のその他の緊急出動状況 4 8

[通信指令係]

4 通信統計

- (1) 119番受信状況 4 9
- (2) 無線局一覧表 4 9
- (3) 気象関係 4 9
 - ①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表） 4 9
 - ②気象観測状況（消防本部観測） 4 9

5 主要行事・訓練

- (1) 主要行事 5 0
- (2) 訓練指導実施状況 5 0
- (3) 体験学習実施状況 5 0

6 消防施設等状況

- (1) 管内水利状況
 - ア・市街地 5 1
 - イ・山地内（パイプライン施設） 5 2
- (2) 保有車両状況 5 3

7 各種事業実績

- (1) 消防施設整備委託事業等 5 3
- (2) 通信設置整備事業等 5 4
- (3) 負担金補助支出状況 5 4

8 各種届出等状況

- (1) 各種届出等事務処理状況 5 4
- (2) 各種証明書発給状況 5 4

消 防 本 部（署）の 沿 革

昭和45年	4月	常備消防発足準備のため、職員7名を採用
	7月	救急車の寄贈を受ける（日本船舶振興会）
46年	3月	消防団用短波無線を導入し、基地局および移動局を設置 救急情報センター端末機を設置
	11月	交野市市政施行、初代市長に原田誠一氏が就任同日、交野市大字私部3055番地に交野市消防本部（署）を設置、創設消防長事務取扱に中田良雄氏が就任、職員29名、タンク車、救急車、指令車で業務開始 ポンプ車（BS－I型）を消防署に配置
47年	11月	初代消防長に有家昭男氏が就任
48年	4月	救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
	10月	消防本部に連絡車を配置
49年	4月	消防本部に査察車を配置
	5月	府民の森に於いて大規模山林火災が発生
	7月	交野市消防庁舎が天野が原町4丁目8番1号に完成、庁舎屋上に望楼監視テレビ装置を導入し、業務開始
50年	1月	救急一斉指令装置を導入し、消防活動の強化を図る
	2月	消防庁舎敷地内に自家給油取扱所を設置、消防車両の給油を開始
	6月	二代目消防長に中隆氏が就任
	10月	スノーケル車（16メートル級）を消防署に配置
51年	5月	消防庁舎前府道交野久御山線に緊急出動予告灯を設置
	8月	ポンプ車（BD－I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）可搬式ポンプ（C－I級）を消防署に配置
52年	5月	救命用ゴムボートを消防署に配置
53年	3月	救急車を消防署に配置（交野ライオンズクラブ寄贈） 山林火災対策事業として初めて消防用パイプライン及び防火水槽を設置（獅子窟寺一期工事）
	4月	自治体消防30周年及び長官表彰旗受賞記念式典並びに殉職者慰霊祭を青年の家に於いて挙行
	8月	電波法の改正により中短波無線局は廃局
54年	3月	消防用パイプライン及び山林防火水槽を設置（獅子窟寺二期工事） 市域境界線上に位置する消防対象物の取扱い協定を枚方・寝屋川・四条畷の各市と締結
	4月	医療情報システム CRT ディスプレイ装置端末機を導入
	8月	タンク車（II型）を消防署に配置
	10月	消防用パイプライン設置（星田妙見宮）
55年	3月	消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
	4月	三代目消防長に有家昭男氏が就任
	8月	可搬式ポンプ（D－2級）を消防署に配置（大門至氏寄贈）
	10月	府県共通波消防無線を導入

- 56年 3月 消防用パイプライン設置（森古墳群）
 4月 救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
 8月 大阪ガス（株）と「ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ」調印
- 57年 3月 山林火災用防火水槽設置（森古墳群）
 消防用パイプライン設置（倉治宮山）
 傍示地区消防対策として谷川を利用した防火水槽を設置、同地区自衛消防用可搬式ポンプ等資機材を配置
- 10月 交野市消防少年少女音楽隊結成
- 58年 3月 消防用パイプライン設置（獅子窟寺三期工事）
 4月 連絡車を消防署に配置
 9月 ポンプ車（CD－I型）を消防署に配置
- 59年 3月 消防用パイプライン設置（寺地区住吉神社～かいがけの道）
 4月 軽ダンプを消防署に配置（交野市火災予防協会寄贈）
- 60年 2月 可搬式ポンプ等資機材を星田山手地区に自衛消防用として配置
 3月 消防用パイプライン設置（傍示～かいがけの道）
 4月 消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
 四代目消防長に古賀三徳氏が就任
- 10月 消防用パイプライン設置（白旗池～交野山・白旗池～源氏の滝）
- 61年 11月 消防用パイプライン設置（野外活動センター～旗振山）
 山林火災用防火水槽設置（郡南街道）
 大正15年に新調された磐船村に配置された腕用ポンプを復元
- 62年 3月 救急車を消防署に配置（大阪府共済農業共同組合連合会寄贈）
 防火水槽設置（月の輪の滝）
 7月 消防用パイプライン設置（倉治雪ヶ原）
- 62年 9月 化学車（I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）
 11月 交野市他6市が「大阪府東部林野火災特別地域」に指定された
- 63年 11月 複雑多様化する災害を軽減するため、消防緊急情報システム（I型）の更新工事を行い即応性のある消防体制の確立を図った
- 12月 消防用パイプライン設置（交野カントリー交野山ルート）
- 平成 元年 3月 消防用パイプライン設置（交野山私部口山ルート）
 消防用パイプライン放水口増設工事（かいがけの道ルート）
 山林火災対策用防火貯水槽補修工事（傍示）
 8月 消防用パイプライン設置（私市山手土生川ルート）
 10月 消防用パイプライン設置（倉治山手配水池ルート）
- 2年 3月 消防用パイプライン設置（星田妙見川・傍示関電道路・白旗池北各ルート）
 11月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道大曲ルート）
 12月 消防用パイプライン設置（星田新宮山ルート）
- 3年 2月 救急波を導入し、平成3年2月1日から運用を開始
 2月 消防用パイプライン設置（獅子窟寺仁王門ルート）
 3月 獅子窟寺関連ルートに格納箱(3箇所)及び山林防火広報標識(2箇所)を

- 設けた
- 7月 全国消防救助技術大会近畿地区指導会へほふく救出競技に出場
 - 9月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道上ルート）
 - 10月 救助工作車Ⅱ型を消防署に配置
 - 4年 1月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道下ルート）
 - 3月 通信業務の充実を図るため、府県波無線基地局の更新改修工事を行った
 - 消防用パイプライン設置（森南古墳群上ルート）
 - 条例定数の見直しを行い職員数73名とした
 - 4月 消防長事務取扱に井上信夫助役が就任
 - 五代目消防長に北田樹徳氏が就任
 - 消防署に救急担当を置く
 - 9月 消防用パイプライン設置（傍示・私部住吉神社地ルート）
 - 10月 消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型・四輪駆動）を更新し配備
 - 5年 3月 救急隊員の行う応急処置等の基準の改正に伴い、中規格救急車を導入し、平成6年3月11日より運用を開始
 - 消防用パイプライン設置（私市・獅子窟寺参道ルート）
 - 4月 予防課予防査察車配備
 - 7年 1月 阪神・淡路大震災応援出動（指揮隊・救助隊・救急隊・消火隊等延べ7日間述べ23台述べ60名を特別派遣）
 - 1月 消防用パイプライン設置（土生川・きつね山ルート）
 - 7月 枚方信用金庫より人員搬送車の寄贈を受け、配備
 - 9月 タンク車を更新し配備
 - 10月 全国波基地局増強改修工事
 - 8年 3月 梯子車（40m級）を消防署に配備
 - 耐震性防火水槽（2槽40t）設置工事（妙見坂1丁目ちびっこ広場内、倉治3丁目ちびっこ広場内）
 - 消防用パイプライン設置（私市・尺治坪坂ルート）
 - 分団サイレン遠隔装置（遠隔装置7ヶ所）取り替え及び収納端子盤取り付け工事
 - 9月 救急車（2B型）を消防署に配置（財団法人日本消防協会寄贈）
 - 全国共通波（移動局）増波改修工事（車載用7基 携帯用4基）
 - 大規模災害消防応援実施計画に基づく、大阪府・大阪市合同震災総合訓練にブロック代表としてポンプ車分隊1隊が参加
 - 9年 1月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（郡津3丁目22広場内）
 - 2月 消防用パイプライン設置（星の里いわふねルート）
 - 8月 府の事業として、天野川両岸河川敷内（松塚及び枚方市釈尊寺地区）に防災用ピットが完成
 - 9月 消防本部、署、団合同で天野川緑地内において大中継送水訓練を実施
 - 10月 高規格救急車を消防署に配置
 - ISDN回線工事（自動車電話及び携帯電話から119番受信）
 - 11月 大規模災害消防応援実施計画に基づく、緊急消防援助隊、近畿ブロッ

- ク合同訓練(京都府精華町)に東ブロックを代表としてポンプ車分隊1隊が参加
- 1 2月 自動車電話及び携帯電話から119番受信運用開始
- 10年 3月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（私市若宮神社地内）
消防用パイプライン設置（星田新池右岸ルート）
- 10月 大阪府防災行政無線設備設置工事に伴い、無線基地局制御器移設工事を行った
- 11月 地域総合防災訓練が総合体育施設駐車場において実施され、消防本部、消防署、消防団が参加
消防用パイプライン設置（星田新池左岸ルート）
耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（寺会館敷地内）
救急車に搭載しているアナログ方式自動車・携帯電話の電波が効率的に使用できるデジタル方式に移行するため、心電図伝送システム等をデジタル方式に転換した
- 11年10月 CD-I型消防ポンプ自動車（水槽付900ℓ）を導入し、26日より運用開始した
- 11月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練が近畿2府7県主催により堺市において実施され、これに参加した
- 12年 7月 枚方信用金庫よりインパルス消火システム・ノートパソコン・プリンターの寄贈を受け、配備した
- 13年 8月 市制施行30周年に伴い、記念式典・交野まつり会場へ、救急隊等を事前進駐し警戒・警備に努めた
- 14年 4月 消防長事務取扱に阪長保助役が就任
8月 消防長事務取扱に奥田鐵彦氏が就任
- 15年 4月 六代目消防長に林隆氏が就任
- 10月 平成15年度緊急消防援助隊・近畿ブロック合同参集訓練（万博公園東駐車場）及び大阪府隊合同訓練（大阪市消防学校）に参加
- 12月 昭和62年製消防緊急通信指令台を高機能緊急通信指令システム（指令台）に更新し運用を開始（リース）
- 16年 1月 火災報告オンライン処理システムを運用開始
高度救命用資器材を積載した本市2台目となる高規格救急車を導入し、運用開始
- 7月 交野ロータリークラブより庶務貨物車の寄贈を受け、配備
- 12月 インターネット・プロトコルト（IP電話）の119番専用回線を導入し、運用開始
- 17年 1月 心配蘇生統計基準（ウツタイン様式）に基づく心配機能停止傷病者記録票調査統計処理オンラインシステムを運用開始
- 4月 七代目消防長に青木奈良夫氏が就任
枚方信用金庫より指揮車の寄贈を受け、配備
- 9月 消防庁舎耐震補強・改修工事を行った（平成17年9月から平成18年6月まで）
- 12月 携帯電話からの119番通報について、総務省消防庁通達に基づき、

地域を代表する消防本部が受信し、管轄消防本部へ転送する「分散受信方式」から、直接管轄消防本部で受信する「直接受信方式」へ移行したため、直接受信方式の整備を図り、府下消防本部一斉に運用開始
消防用緊急通報電話に関して、災害発生場所をより迅速且つ的確化する観点、から発信地を自動的に表示する「新発信地表示システム」と「地図検索装置」を導入し、運用開始

- 17年12月 緊急消防援助隊に伴う消防用資機材を整備
- 18年 2月 条例改正に伴う住宅用火災警報器設置の義務化についてのチラシを市内全住戸に配布した
- 3月 救急波の老朽化に伴い、基地局を更新し、通信・救急業務等のホットラインの強化を図った
- 12月 二B型救急車の老朽化に伴い、本市3台目となる高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 19年 2月 市町村波無線基地局の老朽化に伴い基地局を更新
- 4月 八代目消防長に中角弘文氏が就任
- 7月 交野市予防協会より広報連絡車の寄贈を受け、配備
- 10月 NOx・PM法の規制により継続車検を受けることができなくなったため、化学車を廃車
- 10月 NOx・PM法の期限満了による既存救助工作車の廃車に伴い、新鋭の救助工作車（Ⅱ型）を更新配備
- 20年 4月 九代目消防長に池埜修氏が就任
- 10月 NOx・PM法期限満了による既存ポンプ車（4号）廃車に伴い、新鋭の消防ポンプ自動車（CD-I型・CAFS搭載車）を更新配備
- 22年 1月 第二京阪道路開通に伴う（枚方東インターチェンジ～門真ジャンクションまで）消防相互応援協定を締結
- 3月 第二京阪道路開通に伴う合同訓練を、本市消防本部・枚方寝屋川消防組合消防本部・守口市門真市消防組合消防本部・四条畷市消防本部・大阪市消防局（航空隊）・京田辺市消防本部・大阪府警察本部交通部高速道路交通警察隊・西日本高速道路株式会社で実施
- 22年 4月 10代目消防長に新庄豊氏が就任
- 5月 統合型位置情報通知システム導入
（位置情報発信装置導入費、IP-VPN回線初期構築費、IP-VPN回線利用料等の費用は事証実験対象により、総務省消防庁が負担）
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県三木市・広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 7月 消防職員対象の交通安全講習会実施
- 7月 枚方信用金庫より事務用品・機材及び予防査察車の寄贈を受け、配備
- 9月 住宅用火災警報器の全住宅への設置を目指すと共に、火災による死傷者の低減を目的とし、緊急雇用対策事業を活用し臨時職員2名を採用して23年2月末日までの間、市内約23,000世帯に設置率の把握及びアンケート調査を実施した
- 10月 消防救急無線デジタル化に伴う東ブロック共同で電波伝搬調査実施

- 1 1 月 大阪府北河内地域 7 市合同訓練防災訓練（大東市深北公園）救急車（3 名）参加した
- 2 3 年 3 月 東北地方太平洋沖地震発生により、緊急消防援助隊大阪府隊として岩手県大槌町へ派遣
（平成 2 3 年 3 月 1 1 日（金）午後 8 時 3 0 分、職員 5 名を第 1 次隊として被災地に、第 2 次隊職員 4 名を平成 2 3 年 3 月 1 3 日（日）午後 2 時に交代要員として派遣）
○ 平成 2 3 年 3 月 1 5 日（火）一次隊帰阪
○ 平成 2 3 年 3 月 2 0 日（火）二次隊帰阪
- 2 3 年 4 月～保安 3 法の権限委譲に伴い、大阪府が主催する法令研修、受付業務を主とした受け入れ研修及び検査業務を体験するための同行研修等各種研修に参加した
- 6 月 最新の半自動式除細動器を更新配備
- 8 月 消防救急無線デジタル化に伴う基本設計を実施
- 1 0 月 指令台構成パーソナルコンピュータの更新を実施
- 1 0 月 NOX・PM法の期限満了による既存タンク車（1 号）廃車に伴い新鋭災害対応特殊水槽・キャフス付消防ポンプ自動車（I-B 型）（タンク車）を更新配備
- 2 4 年 2 月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 3 月 消防本部に消防用人員搬送車新規購入し配備。
- 3 月 東日本大震災の活動費が消防費国庫補助金として歳入。
- 2 4 年 7 月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（大阪市消防学校に於いて、はしご登はん訓練に 4 名出場）
- 8 月 1 4 日午前 6 時 0 4 分に洪水警報が発令され、最高時間雨量 8 0 ミリ、総雨量 1 3 7 ミリの記録的豪雨を観測し各地区に甚大な被害を出した
- 9 月 2 B 型救急車の老朽化に伴い、緊急消防援助隊の出動車両として本市 4 台目となる災害対応特殊高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 9 月 職員の手作りによる、消防フェア 2 0 1 2 を開催した
- 1 0 月 大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により大阪府からの権限を受け「火薬取締法」「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく事務を行うことになった
- 1 1 月 交野市、大東市、四條畷市の 3 市合同による甲種防火管理新規講習会を大東市消防本部において実施
- 2 5 年 1 月 当市と枚方寝屋川消防組合との間で消防情報システムの共同整備に係る協定書を締結した
- 2 月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 7 月 交野市、大東市、四條畷市の 3 市合同による甲種防火管理新規講習会を四條畷市市民総合センターにおいて実施

- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に2名出場）
- 9月 15日から16日にかけて襲った豪雨では、雨量が270ミリを超え道路冠水と線路上が冠水し、がけ崩れの発生で交通網に甚大な被害を出した
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 26年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森 草原広場）
- 3月 消防救急デジタル無線設備整備が完了
- 4月 十一代目消防長に西忠男氏が就任
- 4月 消防救急デジタル無線設備の運用を開始
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 9月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を交野市保健福祉総合センターにおいて実施
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 27年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森 草原広場）
- 3月 一般社団法人 日本自動車工業会より災害対策特殊高規格救急車の寄贈を受け、高度救命用資器材を積載して更新配備
- 5月 消防本部・署・団との合同水防訓練実施（市立第四中学校）
- 5月 交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内5回）
- 7月 枚方寝屋川消防組合と消防指令業務の共同運用開始
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（神戸学院大学ポートアイランドキャンパスに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 28年 4月 十二代目消防長に平井正喜氏が就任
- 5月 消防本部・署・団との合同水防訓練実施（市立第四中学校）
- 5月 交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内5回）
- 7月 市内の24時間営業のコンビニエンスストア全店及び全消防分団にAEDを配備
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 29年 7月 交野市火災予防協会より庶務連絡車の寄贈を受け、配備
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会への参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に4名出場）
- 11月 大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）

非 常 備 消 防 の 沿 革

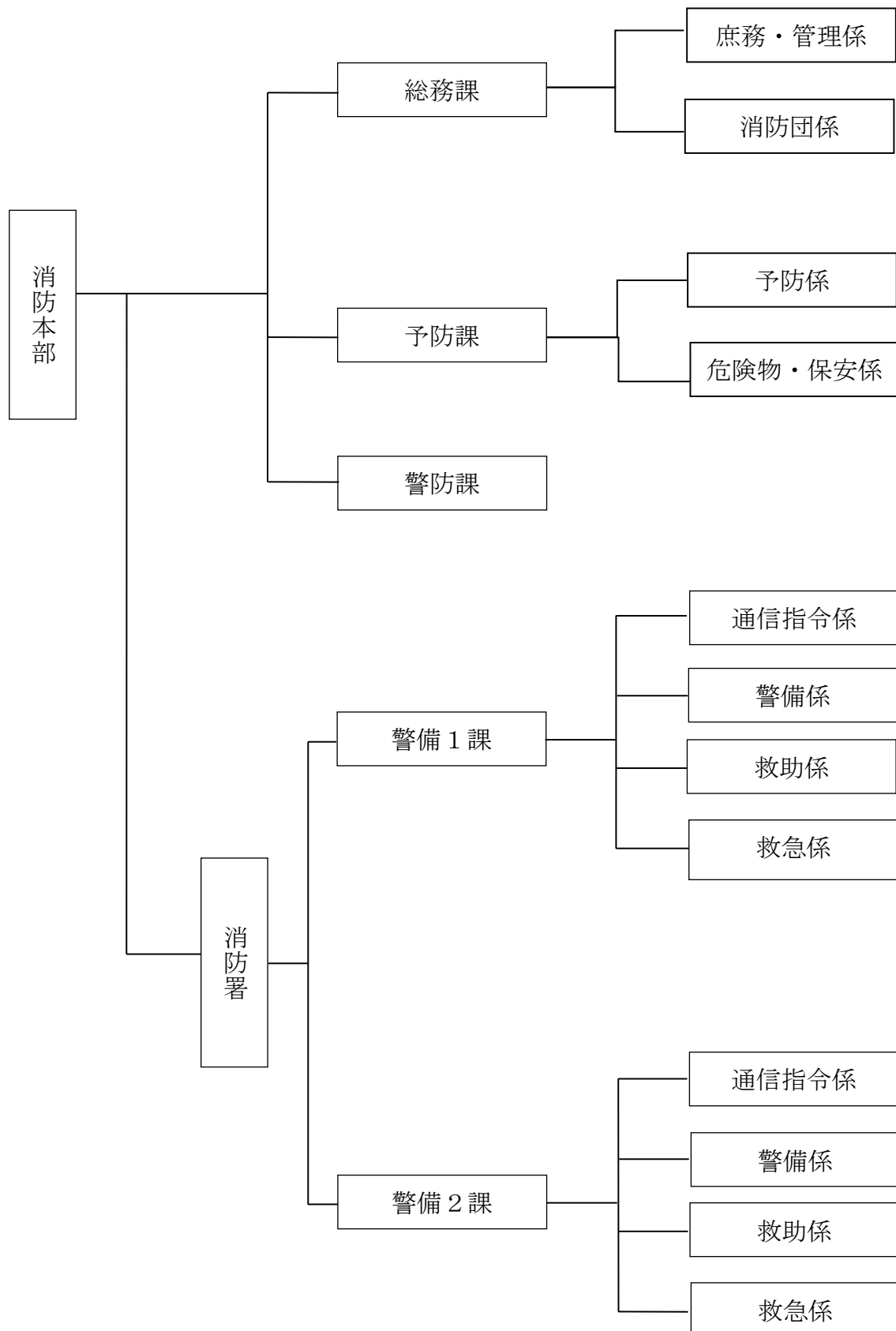
昭和 22 年	4 月	消防団を結成
	4 月	初代消防団長に岡本安治郎氏が就任
27 年	4 月	消防団本部に小型四輪ポンプ車を配備
30 年	4 月	交野町と星田村が合併し新交野町となり、倉治、郡津、私部、森寺、私市、星田の 7 分団からなる消防団を編成
	4 月	二代目消防団長に大中太三郎氏が就任
33 年	4 月	三代目消防団長に大門英三氏が就任
37 年	2 月	日本消防協会長から竿頭綬を受章
	3 月	消防団本部にポンプ車を配備
	4 月	四代目消防団長に中嶋小次氏が就任
38 年	2 月	日本消防協会長から竿頭綬を受章
	3 月	私部、星田、私市の各分団にポンプ車を配備
	7 月	五代目消防団長に大門至氏が就任
40 年	2 月	日本消防協会長から表彰旗を受章
	3 月	倉治分団にポンプ車を配備
43 年	2 月	森、寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	大阪府知事から表彰旗を受章
	6 月	役場職員で本部分団を編成（8 分団となる）
44 年	1 月	本部分団にタンク車を配備し、本部分団に配備していたポンプ車を郡津分団に配備替
	3 月	消防団本部に交野町火災予防協会から指令車の寄贈を受ける
	9 月	消防庁長官から林野火災の被害最小限の功により表彰を受章
	12 月	消防団本部庁舎の増築及び私部分団車庫完成
45 年	1 月	倉治、郡津、星田、私市の各分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	私部及び本部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	12 月	倉治分団員厚主嘉一氏が訓練中殉職（二階級特進）
46 年	7 月	私市分団車庫完成
47 年	3 月	消防庁長官から竿頭綬を受章
48 年	5 月	倉治分団車庫完成
	10 月	郡津分団車庫完成、可搬式ポンプ積載車配備
49 年	9 月	私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備し、旧可搬式ポンプ積載車は消防署に配備替
51 年	9 月	寺分団員奥泰治氏が訓練中に殉職（二階級特進）
	10 月	星田分団車庫完成、ポンプ車を更新配備
52 年	5 月	森分団車庫増築、星田分団ポンプ車を森分団に配備替
	11 月	私部分団ポンプ車を更新配備
53 年	2 月	私市分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	寺分団車庫増築、私部分団ポンプ車を寺分団に配備替
	3 月	消防庁長官から表彰旗を受章
54 年	9 月	日本消防協会から可搬式ポンプ積載車の寄贈を受け、森分団に配備し、

		旧可搬式ポンプ積載車を消防署に配備替
55年	1月	倉治分団神宮寺車庫完成
	10月	星田分団に可搬式ポンプ積載車を配備
56年	4月	六代目消防団長に林清次氏が就任
	4月	方面隊制を施行
	10月	私市分団にポンプ車を配備
58年	9月	寺分団にポンプ車を配備
	12月	倉治分団にポンプ車を配備
60年	10月	森分団が北河内地区支部の代表として大阪府消防大会に出場
	10月	倉治分団に可搬式ポンプ積載車を配備
61年	7月	寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	8月	北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
62年	3月	私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	5月	郡津分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	8月	北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
63年	2月	倉治分団車庫完成
	6月	星田分団「第3回大阪の消防大賞」を受章
	9月	寺分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場
平成 元年	2月	日本消防協会から竿頭綬を受章
	4月	七代目消防団長に廣隆夫氏が就任
	9月	北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
	9月	星田分団ポンプ車更新配備
	2年	3月 私市分団に可搬ポンプ積載車を配備、同ポンプ車を森分団に配備替
		8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
	3年	9月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
	4年	9月 私市分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
		10月 星田分団可搬ポンプ積載車を更新配備
	5年	3月 大阪府消防協会長より表彰旗を受章
		8月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
		10月 私部分団車庫完成（移転）
	6年	2月 倉治分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
		8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
		10月 私部分団にポンプ車（CD-I型）を更新配備
	7年	2月 阪神・淡路大震災に伴う応援派遣
		2月 郡津分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
		7月 本部分団に可搬ポンプ積載車を配備（ポンプ車廃車）
		9月 本部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
		9月 森分団にポンプ車（BD-I型）及び可搬ポンプ積載車更新配備
	8年	2月 私市分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
		3月 寺分団車庫完成

- 7月 郡津分団ホース干し場改修
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
- 9年 4月 八代目消防団長に北村三郎氏が就任
- 8月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
- 9月 私市分団にポンプ車（CD－I型）更新配備
- 10年 5月 本部分団を廃団し7分団となる
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
- 11年 4月 九代目消防団長に堀江成幸氏が就任
- 9月 私部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
- 9月 寺分団にポンプ車（CD－I型）更新配備
- 12年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 13年 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 14年 3月 日本消防協会長より竿頭綬を受章
- 9月 倉治分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
- 9月 郡津分団にポンプ車（CD－I型）更新配備
- 15年 4月 十代目消防団長に橘内誠治氏が就任
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 16年 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 17年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 10月 倉治分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
- 18年 3月 大阪府知事より表彰旗を授章
- 3月 私市分団に私市区より可搬式ポンプ積載車の寄贈を受ける
- 9月 星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
- 9月 星田分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
- 19年 4月 十一代目消防団長に辻一氏が就任
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 20年 3月 日本消防協会長より表彰旗を受章
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 21年 9月 星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）し、第3位入賞
- 22年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 9月 私部分団にポンプ車（CD－I型）を更新配備
- 23年 8月 北河内支部大会で森・寺分団及び第3方面隊が規律訓練を披露
- 8月 森分団移転に伴い分団車庫新規設置
- 8月 森分団小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
- 9月 森分団消防ポンプ自動車（CD－I型）を更新配備（自動車NOx・PM法）
- 11月 全国女性消防団活性化大会（香川県）に女性消防団員2名が参加
- 24年 2月 私部分団小型動力ポンプ付積載車を更新配備

- 8月 郡津分団に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
- 8月 寺分団に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
- 8月 北河内地区支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 11月 全国女性消防団活性化大会（秋田県）に女性消防団員1名が参加
- 25年 4月 十二代目消防団長に小川嘉治氏が就任
- 8月 私市分団消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新配備
- 9月 私部分団員がポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場
- 10月 全国女性消防団員活性化大会（岐阜県）に団幹部及び女性団員が参加
- 11月 消防団120周年・自治体消防65周年記念大会に団幹部が参加
- 26年 8月 北河内地区支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 11月 全国女性消防団活性化（千葉県）に女性団員4名が参加
- 27年 8月 北河内地区支部大会で郡津・倉治・私部分団が規律訓練を披露
- 10月 全国女性消防団活性化（佐賀県）に女性団員2名が参加
- 28年 6月 全国女性消防団活性化（北海道）に女性団員1名が参加
- 9月 郡津分団員が小型ポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場
- 11月 山林に囲まれた建物火災で団本部5名及び第3方面隊62名が消火活動
- 29年 8月 北河内地区支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
全国女性消防団活性化大会（広島県）に女性団員2名が参加

交野市消防本部（署）組織図



年齢別 ・ 階級別 職員構成表

平成30年3月31日現在

年 齢	実員数	消防士	副士長	士 長	司令補	司 令	司令長
総 数	77	25	0	24	20	8	0
18 歳							
19 歳							
20 歳	1	1					
21 歳							
22 歳	2	2					
23 歳	2	2					
24 歳	4	4					
25 歳	4	4					
26 歳	3	3					
27 歳							
28 歳	2	1		1			
29 歳	3	2		1			
30 歳	3	3					
31 歳	1	1					
32 歳	10	2		8			
33 歳	2			2			
34 歳	4			4			
35 歳	4			4			
36 歳	1			1			
37 歳							
38 歳	2			1	1		
39 歳	5			1	4		
40 歳	4			1	3		
41 歳							
42 歳	2				2		
43 歳	1				1		
44 歳	5				5		
45 歳	1				1		
46 歳	4				3	1	
47 歳							
48 歳	1					1	
49 歳	1					1	
50 歳	2					2	
51 歳							
52 歳	3					3	
53 歳							
54 歳							
55 歳							
56 歳							
57 歳							
58 歳							
59 歳							
60 歳							
再任用	7			5	1		1

※実員数に再任用は含まない

総務課

総 務 課

庶務・管理係

職員については、消防吏員を2名採用し、市民の生命・身体・財産を守るため、大阪府立消防学校に6ヶ月間、専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、初任教育生として派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ7ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、救命士処置拡大に係る追加講習、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間15回延べ921人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	24,485,007	23,968,363	23,352,353
消防予算	659,076	704,975	754,547
比率（%）	2.7	2.9	3.2

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
消 防 費	659,076	704,975	754,547
内 常 備 消 防 費	612,112	659,990	712,620
非 常 備 消 防 費	32,673	36,501	33,499
消 防 施 設 費	14,023	8,080	8,080
水 防 費	268	404	348

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 支出命令書（予算）執行件数

常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費	水 防 費	計
511件	571件	13件	1件	1,096件

4. 消防本部（署）階級別職員数

（条例定数78人）

階 級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	8	20	24	0	23	76

5. 現有職員配置状況（条例定数78人）

平成30年3月31日現在

年度 所属	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
消 防 長	1		1		1	
消 防 次 長	1		1		1	
参 事	(1)					
署 長	(1)		(1)		(1)	
次 長	3		3		2	
総 務 課	7 (1)		5		5	
予 防 課	4		5		3 (1)	
警 防 課	1		(1)		(1)	
通 信 指 令 室	(1)					
消 防 署 課	1 課	5 6 (4)	1 課	5 9 (1)	1 課	6 4
警 備 課	2 課		2 課		2 課	
計	7 3		7 4		7 6	

※（ ）は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁 舎 清 掃 委 託	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで	1,192,320円/年	鳳 産 業 株 式 会 社
電 気 管 理 委 託	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	168,480円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	307,800円	司電機産業株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	平成29年11月14日	97,200円	株式会社西工務店
消 防 用 設 備 点 検	平成30年2月21日	32,400円	有限会社ダイトー

7. 消防署見学状況

見学月日	名 称	人 員	見学月日	名 称	人 員
5月11日	交野市子育てサ－クル	40名	10月5日	藤が尾小学校	64名
5月19日	郡津小学校	110名	10月11日	ふじがお幼稚園	30名
5月22日	私市小学校	69名	10月13日	交野小学校	86名
5月31日	倉治小学校	131名	10月18日	岩船小学校	68名
6月8日	旭小学校	66名	11月30日	私市保育園	30名
6月9日	長宝寺小学校	33名	12月5日	星友クラブ連合会	27名
7月7日	星田小学校	60名	12月11日	第2認定こども園	39名
9月8日	妙見坂小学校	68名			
計		921名			

8. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場 所	人員
4 月 6 日 ～ 9 月 26 日	第 102 回初任教育	大阪府立消防学校	2 名
4 月 19 日 ～ 5 月 19 日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	4 名
4 月 24 日 ～ 4 月 25 日	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保に係る追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
5 月 23 日 ～ 6 月 2 日	第 255 回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2 名
6 月 20 日 ～ 6 月 30 日	第 115 回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	1 名
5 月 6 日 ～ 6 月 14 日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	3 名
6 月 14 日 ～ 6 月 30 日	平成 29 年度指導救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
5 月 24 日	安全運転管理者法定講習	北大阪商工会議所	1 名
5 月 11 日 ～ 5 月 18 日	第 254 回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	1 名
6 月 21 日 ～ 2 月 6 日	受託研修（火災調査指導者育成研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2 名
6 月 26 日	安全運転管理者法定講習	アルカスホール	1 名
7 月 6 日 ～ 7 月 13 日	第 256 回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1 名
7 月 10 日 ～ 7 月 14 日	平成 29 年度高圧ガス保安法研修	経済産業研修所	1 名
8 月 3 日	受託研修（水難救助技術訓練）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2 名
9 月 1 日 ～ 3 月 13 日	平成 29 年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
9 月 4 日 ～ 9 月 5 日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	大東四條畷消防本部	2 名
10 月 6 日 ～ 10 月 19 日	第 257 回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2 名
10 月 4 日 ～ 10 月 6 日	ロープレスキュー講習	(株) レスキュージャパン	2 名
10 月 19 日 ～ 10 月 20 日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	2 名
10 月 30 日 ～ 11 月 24 日	第 259 回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2 名
11 月 16 日	消防職員体力錬成研修会	J-GREEN 堺	1 名
11 月 21 日 ～ 11 月 30 日	第 116 回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	1 名
12 月 12 日 ～ 12 月 19 日	第 260 回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1 名
12 月 20 日 ～ 12 月 21 日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	2 名
1 月 16 日	第 110 回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1 名
1 月 17 日	第 111 回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1 名
1 月 18 日	第 112 回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1 名
1 月 18 日 ～ 1 月 29 日	受託研修（上級救助研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2 名
1 月 26 日	第 117 回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1 名
1 月 25 日 ～ 1 月 26 日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1 名
2 月 1 日 ～ 2 月 2 日	受託研修（救助隊電気災害研修Ⅱ）	関西電力株式会社	1 名
2 月 6 日 ～ 2 月 9 日	第 113 回特別教育通信指令研修	大阪府立消防学校	1 名
2 月 7 日 ～ 2 月 9 日	受託研修（消火技術指導者研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
3 月 3 日 ～ 3 月 10 日	第 262 回専科教育特殊災害科	大阪府立消防学校	2 名
3 月 1 日 ～ 3 月 2 日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防 ステップアップコース」	兵庫県こころのケアセンター	1 名
3 月 5 日 ～ 3 月 9 日	受託研修（火災調査研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2 名
合 計			54 名

消 防 団

消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会や教育課程に参加した。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 山林火災に対応するため、延べ3回、団員126名を動員して山林火災中継訓練を実施した。
- (4) 広島県に於いて開催された第23回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
- (5) 春秋行楽シーズン中、延べ12日、車両12台、団員72名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (6) 市立認定こども園3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し、防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施した。
- (7) 歳末特別警戒に延べ4日間、324名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (8) 火災出動のため、延べ4回、2分団、31名が出動した。
- (9) 風水害出動のため、5分団、61名の団員が出動し、市民の避難誘導に従事した。
- (10) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ82回、1,299名の団員が参加した。

1. 消防団の組織
平成30年3月31日現在

消防団本部 (5名) 女性団員 (9名)	第1方面隊	郡津分団	20名
		倉治分団	30名
	第2方面隊	私部分団	40名
		森 分団	19名
		寺 分団	20名
	第3方面隊	私市分団	24名
		星田分団	37名
	合 計		204名

2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場 所	参加人員	
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	7回	42名
5月～6月	基礎教育課程	消防学校		14名
6月～7月	基本操法訓練	消防本部	3回	31名
8月	規律訓練	市立第4中学校	3回	142名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園		58名
9月	大阪府消防大会	消防学校		22名
11月	幹部科現場指揮課程	消防学校		4名
11月	全国女性消防団員活性化大会	広島県		2名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	5回	30名
11月	駅頭広報	市内各駅		19名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日	74名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4日	324名
12月～2月	山林火災中継訓練	管内山林	3回	126名
1月	消防出初式	市立第4中学校		171名
1月	幹部科分団指揮課程	消防学校		2名
3月	店頭広報	じゃんぼスクエア交野		13名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日	64名
年 間	機関員養成及び放水訓練	管内全域	62回	930名
年 間	普通救命講習受講	消防本部研修室等	4回	68名
年 間	地域防災訓練	管内全域	10回	128名

3. 火災等出動状況

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数	1	1								1		1	6
分 団 数										1		1	15
出動車両	1	1										2	21
出動人員	1	1								2		27	128

4. 階級別団員数

平成30年3月31日

階級 分団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
団本部	1	4			1	1	7	14
郡津分団			1	8	2	2	7	20
倉治分団			1	4	2	3	20	30
私部分団			1	5	2	4	28	40
森分団			1	5	2	2	9	19
寺分団			1	5	2	2	10	20
私市分団			1	5	2	3	13	24
星田分団			1	7	2	4	23	37
計	1	4	7	39	15	21	117	204

5. 年齢別団員数

年齢 分団	18歳 以上 25歳 未満	25歳 以上 30歳 未満	30歳 以上 35歳 未満	35歳 以上 40歳 未満	40歳 以上 45歳 未満	45歳 以上 50歳 未満	50歳 以上 55歳 未満	55歳 以上 60歳 未満	60歳 以上	計
団本部					2		3	5	4	14
郡津分団			1		7	3	4	4	1	20
倉治分団	1		3	2	5	7	5	7		30
私部分団		2	4	8	10	4	11	1		40
森分団			1	1	3	4	4	6		19
寺分団		1	1	2	6	4	5	1		20
私市分団		3		8	1	4	5	3		24
星田分団	1	1	1	4	9	6	5	6	4	37
計	2	7	11	25	43	32	42	33	9	204

6. 勤続年数別団員数

分団 \ 年数	5 年 未 満	5 年 以 上 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 1 5 年 未 満	1 5 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 2 5 年 未 満	2 5 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上	計
団 本 部	3	4	2				5	1 4
郡津分団	3	3	4	4	3	3		2 0
倉治分団	6	5	4	7	5	2	1	3 0
私部分団	7	8	5	9	5	5	1	4 0
森 分 団	2	4	3	5	2	2	1	1 9
寺 分 団	3	8	3	2	2	1	1	2 0
私市分団	4	4	3	4	3	3	3	2 4
星田分団	5	3	6	6	9	1	7	3 7
計	3 3	3 9	3 0	3 7	2 9	1 7	1 9	2 0 4

7. 団員職域状況

計	市 内（自営業）	市 内（会社員等）	市 外
2 0 4	3 7	6 0	1 0 7

8. 退職報償金支給状況

退 職 消 防 団 員 数	支 給 金 額
9 名	5, 1 8 5, 0 0 0 円

9. 消防団補助金交付状況

補 助 事 業 名	補 助 金 額
消 防 団 事 業 補 助 金	年額 4 5 5, 0 0 0 円
消防団員福祉共済補助金	年額 3 0 8, 2 5 0 円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ ・ 119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	H11	大阪830 な ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	H11	大阪830 す19-19	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た ・ 119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く ・ 119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪883 あ ・ 119	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と ・ 119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	シバウラ トーハツ	B-3 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と ・ 119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

予 防 課

予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物へ立入検査を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月16日～5月5日）、秋（10月1日～11月3日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年5回（第1回5月23日、24日）（第2回6月27日、28日）（第3回9月9日、10日）（第4回11月16日、17日）（第5回平成28年2月16日、17日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。
6. 市内防火対象物の内、不特定多数の方が出入りする特定用途防火対象物に対して重点的に立入検査を実施し、防火管理体制等の指導及び改善を図った。

1. 防火対象物

区 分		対 象 物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	35
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	14
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	58
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	446
6	イ	(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
		(2) 診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	1
		(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	4
		(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	19
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	29
		(2) 救護施設	0
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	0
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	6
		(2) 更生施設	0
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	14
		(4) 児童発達支援センター等	0
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	5
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	28
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3

9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	153
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	68
15		前各号に該当しない事業場	108
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	87
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	34
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
計			1,169

※150㎡未満の対象物は除く

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同 意		計
	指導あり	指導なし	
新 築	18	28	46
増 築	5	2	7
改 築	0	0	0
その他	0	0	0
計	23	30	53

3. 用途別建築同意状況

区 分		対 象 物	件 数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ	公会堂又は集会場	0
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ	飲食店	1
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	2
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	6
6	イ	(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
		(2) 診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
		(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	0
		(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	1
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	2
		(2) 救護施設	0
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	0
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	0

6	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等 (ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
		(2)	更生施設	0
		(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	0
		(4)	児童発達支援センター等	0
		(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等 (ロ(5)に掲げるものを除く。)	0
	ニ		幼稚園又は特別支援学校	0
7			小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8			図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
	イ		公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ		イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10			車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11			神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ		工場又は作業場	2
	ロ		映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ		自動車車庫又は駐車場	2
	ロ		飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14			倉庫	4
15			前各号に該当しない事業場	5
16	イ		特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	2
	ロ		イ以外の複合用途防火対象物	0
16の2			地下街	0
16の3			準地下街	0
17			重要文化財等	0
18			延長50メートル以上のアーケード	0
19			市町村長の指定する山林	0
20			総務省令で定める舟車	0
その他			専用住宅	26
計				53

4. 消防用設備等の設置届出状況

用 途 別 設 備 別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物	特防を含む	複合用途防火対象物	特防を含まない	計
消 火 器			1	4	5	1	5				1			3	6				26
屋内消火栓設備				1				1						1					3
屋外消火栓設備														1					1
パッケージ型消火栓設備																			0
スプリンクラー設備				1		1	3								2				7
水噴霧等消火設備																			0
自動火災報知設備	1			5	3		7		1		1			5	20				43
ガス漏れ火災警報設備																			0
共同住宅用自動火災報知設備																			0
消防機関へ通報する火災報知設備						1	15								2				18
非常警報設備				2	1	1	1							3	2				10
避難器具	1				1		1				2								5
誘導灯	2		1	5	4	1	7				2			2	11				35
誘導標識				1										4					5
連結送水管					1														1
連結散水設備														1					1
粉末消火設備・移動式											1								1
動力ポンプ																			0
自動消火																			0
排煙設備															1				1
漏電火災警報器																			0
合 計	4	0	2	19	15	5	39	1	1	0	7	0	0	20	44		0		157

5. 消防用設備等の設置状況

[illegible]

※ 150 m²未満の対象物を除く

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区 消防用設備等の種類	計	7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16 の二	16 の三	17	18	19	20
				イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ						
		小・中・高・大学等	図書館・博物館等	蒸気浴場熱気浴場	イ以外の公衆浴場	車両の停車場等	神社・寺院の類	工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当しない事業所	用途防火対象物 以外の複合 用途防火対象物 特防を含む複合	用途防火対象物 以外の複合	地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上のアーケード	市町村長の指定する山林	総務省令で定める舟車
防火対象物（数）	1,169	28	3	0	0	6	17	153	0	12	0	68	108	87	34	0	0	2	0	0	0
屋内消火栓設備	104	23	0	0	0	1	0	30	0	0	0	3	12	8	0	0	0	0	0	0	0
スプリンクラー設備	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
水噴霧等消火設備	82	0	0	0	0	0	2	10	0	6	0	0	11	6	1	0	0	0	0	0	0
消防動力ポンプ設備	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓設備	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	565	26	2	0	0	5	5	100	0	6	0	28	53	55	5	0	0	2	0	0	0
住戸用自動火災報知設備	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	3	0	0	0	0	0	0
共同住宅用自動火災報知設備	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	18	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	354	26	1	0	0	0	8	1	0	0	0	34	32	30	9	0	0	0	0	0	0
避難器具	320	6	2	0	0	0	1	0	0	0	0	4	16	44	10	0	0	0	0	0	0
誘導灯	659	28	3	0	0	3	8	79	0	0	0	20	77	53	21	0	0	0	0	0	0
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	2	0	0	0	0	0	0

※150㎡未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

階数 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉 治	18	3	1						22
東倉治	6	5		1					12
神宮寺	1								1
郡 津	14	6	1		1		1		23
松 塚		1	6	1	1				9
幾 野	24	13	2		1				40
私 部	23	22	2		1				48
私部南	4	1	1		1				7
私部西	20	9	7	4	4			3	47
梅が枝	2		25	1	2				30
青 山	2								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	13	3		1					17
森 北	6	5	3	2	1	1			18
森 南	6	3							9
傍 示									0
寺	8	4	1	1					14
寺南野	1	2							3
私 市	18	5			1				24
私市山手	3								3
星 田	36	13	9	5	1	2			66
星田北	18	6	2				1		27
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	6	1	25	1					33
妙見坂	4	13							17
妙見東									0
南星台			1						1
計	239	119	98	17	15	3	2	3	496

※一般住宅を除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選 任	4	11	6	3	6	3	10	4	3	6	10	9	75
解 任	4	7	5	2	3	1	9	1	2	2	6	5	47

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立 入 検 査 等	7	3	4	13	8	7	11	13	5	10	18	17	116

9. 山林パトロール実施状況

月別	職団員	パ ト ロ ー ル 人 員				計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月16日	2	1			7	10
4月23日	2	1	4			7
4月29日	2	1	5			8
4月30日	2	1		5		8
5月3日	2	1		6		9
5月4日	2	1		5		8
5月5日	2	1			5	8
10月1日	2	1			5	8
10月8日	2	1			5	8
10月9日	2	1		5		8
11月3日	2	1	5			8
計	22	11	14	21	22	90

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	85	6,409

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月4日～6月10日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。
6. 大阪府LPガス協会主催の保安講習会に職員（1名）を講師として派遣した。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区 分 年度別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
平成29年度	4	24	1	2	12	1	3	16	2	12	77
平成28年度	4	24	1	2	13	1	3	18	2	12	80
増減					-1			-2			-3

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区 分 類 別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類		1									1
第3類											0
第4類	4	22	1	2	12	1	3	16	2	12	75
第5類											0
第6類											0
混在		1									1
計	4	24	1	2	12	1	3	16	2	12	77

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	1	0	10	1	4	2	1	1	0	3	2	0	25

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区 分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可				1							1
設置完成検査				1						1	2
変更許可								2		4	6
変更完成検査								2		3	5
仮使用承認								2		1	3
予防規程認可								1			1
廃止届				1	1			2		1	5
保安監督者選解任届				1	2			6			9
譲渡・氏名・名称・変更届		6			3			4		2	15
軽微な変更届		1						14			15
改修計画届								3			3
計		7		4	6			36		12	65

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			1			3
東倉治		1					1				2
神宮寺											0
郡津		1			1			1			3
松塚					1				1	1	3
幾野	4	1 3			4		1	4		5	3 2
私部		1				1					3
私部南		1								1	2
私部西		1			1			1		1	4
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市		1		1	1			3		1	7
私市山手											0
星田					1				1	1	3
星田北		5	1		1		1	4		1	1 3
星田西											0
星田山手											0
藤が尾			1								1
妙見坂										1	1
妙見東											0
南星台											0
計	4	2 4	2	1	1 2	1	3	1 6	2	1 2	7 7

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	1 1

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区分 年度別	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
平成29年度	3	6	1	1 3	1	1	1	2 1	2	4 9
平成28年度	3	6	1	1 3	1	1	0	2 1	2	4 8
増 減	0	0	0	0	0	0	+ 1	0	0	+ 1

8. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

地区別 区分	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治		1						2		3
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚				1						1
幾 野	1	2			1			1	1	6
私 部				1				1		2
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1						1	2		4
梅 が 枝								1		1
青 山										0
向 井 田			1							1
天 野 が 原 町		1		2						3
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市				5				2		7
私 市 山 手								1		1
星 田		2						5		7
星 田 北	1							1	1	3
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	3	6	1	1 3	1	1	1	2 1	2	4 9

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
高圧ガス製造販売事業届	1
危害予防規程届	1
高圧ガス軽微変更届	1
第1種製造 保安統括者、保安係員、代行者等の選解任届	2
指定保安検査機関保安検査受検届（結果報告）	2
保安検査受検届	1
事故報告	1
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	5
計	14

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分 年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
平成29年度	6	6	6	1	19
平成28年度	6	6	6	1	19
増減	±0	±0	±0	±0	±0

11. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

区分 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉 治					0
東 倉 治					0
神 宮 寺					0
郡 津					0
松 塚					0
幾 野			1		1
私 部	1	1	1	1	4
私 部 南					0
私 部 西					0
梅 が 枝	1	1	1		3
青 山					0
向 井 田					0
天 野 が 原 町					0
森 北					0
森 南					0
傍 示					0
寺					0
寺 南 野					0
私 市	1	1	1		3
私 市 山 手					0
星 田	3	3	2		8
星 田 北					0
星 田 西					0
星 田 山 手					0
藤 が 尾					0
妙 見 坂					0
妙 見 東					0
南 星 台					0
計	6	6	6	1	19

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

(単位：件)

申請内容	件数
液化石油ガス販売事業報告	6
保安業務実施状況報告	6
液化石油ガス販売所等変更届出	2
貯蔵施設等設置許可申請	1
貯蔵施設等完成検査申請	1
保安機関変更届	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届	1
保安機関認定更新申請	1
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	15
計	34

13. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防法関係手数料

区 分	金 額		
設置許可手数料	屋外タンク貯蔵所 (100倍以下)	20,000円×1件	20,000円
設置完成検査手数料	屋外タンク貯蔵所 (100倍以下)	10,000円×1件	10,000円
	一般取扱所(10倍以下)	19,500円×1件	19,500円
変更許可手数料	一般取扱所(10倍以下)	19,500円×4件	78,000円
	給油取扱所(屋外)	26,000円×2件	52,000円
変更完成検査手数料	給油取扱所(屋外)	13,000円×2件	26,000円
	一般取扱所 (10倍以下)	9,750円×3件	29,250円
仮使用承認手数料	給油取扱所(屋外)	5,400円×2件	10,800円
	一般取扱所 (10倍以下)	5,400円×1件	5,400円
仮貯蔵承認手数料		5,400円×1件	5,400円
少量危険物手数料	水張検査	6,000円×1件	6,000円
計			262,350円

(2) 保安3法関係手数料

区 分	件 数	合計金額
火薬類 火薬庫 保安検査 手数料	4 1, 0 0 0 円×2 件	8 2, 0 0 0 円
火薬類 火薬庫 変更許可 手数料	8, 3 0 0 円×1 件	8, 3 0 0 円
火薬類 火薬庫 変更完成検査 手数料	2 3, 0 0 0 円×1 件	2 3, 0 0 0 円
火薬類 譲受・消費許可 手数料	6, 9 0 0 円×1 件	6, 9 0 0 円
液化石油ガス 特定供給設備 設置許可 手数料	2 1, 0 0 0 円×1 件	2 1, 0 0 0 円
液化石油ガス 特定供給設備 完成検査 手数料	3 1, 0 0 0 円×1 件	3 1, 0 0 0 円
保安機関認定更新申請 手数料	4 8, 5 0 0 円×1 件	4 8, 5 0 0 円
高圧ガス製造施設 容器検査所登録 手数料	1 6, 0 0 0 円×1 件	1 6, 0 0 0 円
高圧ガス製造施設 手数料	1 6, 0 0 0 円×1 件	1 6, 0 0 0 円
高圧ガス製造施設（定置式等）変更完成検査 手数料	1 2, 0 0 0 円×1 件	1 2, 0 0 0 円
計		2 6 4, 7 0 0 円

警 備 1 課

警 備 2 課

警備課

1. 火災統計編

平成29年度中に発生した火災は26件で、前年度より5件の増加であり、14日に1件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災12件、林野火災4件、車両火災2件、その他火災8件となっている。

出火原因では、燃焼機器6件、電気関係4件、放火（疑い含む）4件、煙草2件、その他の原因にあつては10件となった。

火災による損害額は6,945（千円）で、前年度と比較して、85,329（千円）の減額となった。

また、負傷者は5名で前年度より3名増加しており、死者については2名で前年度と比べて1名増加となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は3,518件出動し、3,203名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で159件の増加、搬送人員で99名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり9.6件出動して、市民24人（平成29年度末人口77,816人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は51件、生存退院は2名であった。

また、三次救急出動件数は151件発生し、出動件数のうち約4%を占めている。

なお、平成29年度中の枚方寝屋川救急隊による出動件数は、35件であった。

3. 救助統計編

救助出動件数は39件で、前年度より2件の減少となり、火災2件、交通事故5件、機械による事故1件、建物等による事故20件、その他の事故11件に出動した。

4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への119番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて5,454回受信した。これは1日平均14.9回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の119番受信（転送含む）回数は2,611回であった。

また、気象情報の受信は、警報26件、注意報183件、情報等691件であった。

5. 主要行事・訓練編

- (1) 春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。
- (2) 第46回消防救助技術近畿地区指導会が7月に開催され、はしご登はんの種目に4名の職員が出場した。
- (3) 実火災体験型による訓練を大阪府立消防学校にて延べ2回実施した。
- (4) 大阪府高圧ガス防災訓練に2名の職員が参加した。
- (5) 第5回大阪府下警防技術指導会が11月に開催され、警防技術の向上を図るため4名の職員が出場した。
- (6) 初期消火訓練・避難訓練・救急法・普通救命講習等で116団体、延べ4,213名に訓練指導を実施した。
- (7) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒572名に実施した。
- (8) 中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒29人に普通救命講習受講修了証を発給した。
- (9) 救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。
- (10) 消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ6回実施した。

6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、平成30年3月31日現在、消火栓1,473基、防火水槽40t以上71基となった。

7. 各種事業実績

- (1) 山林防火施設の枯木伐採、傍示簡易型防火水槽残土除去、高圧ガス製造施設定期検査及び感染性医療廃棄物処理を委託事業として実施した。
- (2) 消火栓設置等負担事業として、移設1基と11基の修理を実施した。
- (3) 警防査察、市内42件実施（6月22日～3月29日）

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は263件で、火煙上昇届136件、道路工事届76件、水道断水届1件、露店・催物開催届50件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書38通、証明書1通、救急搬送証明書1通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位：件)

区分		年度別	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総出火件数			26	21	25
内訳	建物火災		12	11	11
	林野火災		4	0	2
	車両火災		2	1	4
	その他火災		8	9	8
焼損棟数（類焼含む）			12	11	11
内訳	全焼		1	2	2
	半焼		0	1	0
	部分焼		2	2	2
	ぼや		9	4	7
焼損建物面積（㎡）			177	975	81
焼損林野面積（a）			8	0	19
り災世帯数			12	10	8
り災人員			36	23	21
人的被害(人)	死者		2	1	2
	負傷者		5	2	2
損害額（千円）			6,945	92,274	3,374
内訳	建物		6,944	91,940	3,172
	林野		0	0	0
	車両		0	323	190
	その他		1	11	12
一日当たりの損害額（千円）			19	253	9
主な出火原因		1位	燃焼機器	火の不始末	放火（疑い含む）
			6	5	7
		2位	電気関係	電気関係	火の不始末
			4	2	3
		3位	放火（疑い含む）	火遊び	
			4	1	
		4位	煙草		
			2		
		その他	その他	その他	その他
			10	13	15

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位：件)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地区別	合計 26	3	6	0	2	1	1	1	2	2	3	3	2
倉治	3	1							1		1		
東倉治	2				2								
神宮寺	0												
郡津	2								1	1			
松塚	0												
幾野	3										1	2	
私部	2	1											1
私部南	1		1										
私部西	1		1										
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	0												
天野が原町	0												
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	1		1										
寺南野	0												
私市	4					1	1			1	1		
私市山手	0												
星田	0												
星田北	0												
星田西	1												1
星田山手	0												
藤が尾	1											1	
妙見坂	1							1					
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	4	1	3										

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位：件)

年度別		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	
出 動 件 数		3, 518	3, 359	3, 223	
事故別	火 災	13	10	19	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	0	1	0	
	交通事故	297	301	330	
	労働災害	20	24	24	
	運動競技	26	21	14	
	一般負傷	578	598	565	
	加害事故	13	18	14	
	自損行為	18	23	28	
	急 病	2, 380	2, 222	2, 083	
	その他	転院搬送	155	127	137
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	18	14	9
搬 送 人 員		3, 203	3, 104	2, 980	
搬送別 管内管外	管 内	1, 322	1, 315	1, 134	
	管 外	1, 881	1, 789	1, 846	
一日当たりの 出動件数 (件)		9. 64	9. 20	8. 83	
一日当たりの 搬送人員 (件)		8. 78	8. 50	8. 16	

(2) 地区別救急出動状況

(単位：件)

地区別	事故別 計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	3,518	13	0	0	297	20	26	578	13	18	2380	173	339
倉治	298	0	0	0	23	0	0	55	2	1	213	4	32
東倉治	72	2	0	0	3	0	0	10	1	1	55	0	6
神宮寺	33	0	0	0	1	0	1	5	0	1	25	0	2
郡津	241	0	0	0	22	1	1	36	1	2	172	6	27
松塚	145	0	0	0	7	0	0	18	0	0	58	62	9
幾野	195	2	0	0	15	5	3	38	0	3	125	4	16
私部	409	2	0	0	26	1	1	69	5	1	290	14	30
私部南	57	0	0	0	6	0	7	6	1	1	36	0	5
私部西	180	1	0	0	36	2	0	21	0	1	107	12	18
梅が枝	186	0	0	0	9	0	0	32	0	1	129	15	16
青山	43	0	0	0	18	0	0	5	0	0	20	0	3
向井田	77	0	0	0	14	0	4	13	0	0	46	0	4
天野が原町	132	0	0	0	13	1	1	18	0	0	87	12	6
森北	72	0	0	0	3	0	0	11	0	0	52	6	6
森南	65	0	0	0	0	0	0	12	1	0	45	7	7
傍示	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	43	0	0	0	2	0	2	13	0	0	26	0	4
寺南野	8	0	0	0	0	0	1	2	0	0	5	0	0
私市	208	3	0	0	23	1	2	48	0	1	128	2	27
私市山手	70	0	0	0	2	1	0	9	0	0	58	0	6
星田	371	0	0	0	16	1	2	69	1	0	273	9	45
星田北	107	0	0	0	31	5	1	8	0	0	61	1	12
星田西	94	0	0	0	5	1	0	15	0	4	66	3	20
星田山手	39	0	0	0	0	0	0	7	1	0	31	0	4
藤が尾	181	1	0	0	8	0	0	30	0	0	127	15	15
妙見坂	84	2	0	0	7	1	0	15	0	0	59	0	9
妙見東	52	0	0	0	1	0	0	6	0	0	45	0	4
南星台	49	0	0	0	0	0	0	6	0	1	41	1	6
大字森	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位：人)

年齢別 搬送合計	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
3,203	1	182	138	908	1,974

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位：人)

所要時間 事故種別	入電から最終医療機関等に収容した時間						
	計	10分 未満	10分～ 20分	20分～ 30分	30分～ 60分	60分～ 120分	120分 以上
	3,203	0	26	874	2,170	128	5
急病	2,182	0	8	529	1,563	78	4
交通事故	274	0	5	82	168	19	0
一般負傷	529	0	4	140	361	23	1
その他（上記以外）	218	0	9	123	78	8	0

(5) ドクターカー出動状況

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	25	0	1	3	2	3	4	2	0	5	1	2	2
急病	14	0	1	1	2	2	2	1	0	2	1	1	1
交通事故	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
一般負傷	6	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1
その他（上記以外）	4	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0

(6) 相互応援出動状況

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	37	3	2	0	5	7	2	4	3	1	4	4	2
急病	17	2	0	0	1	5	2	1	2	0	2	2	0
交通事故	7	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
一般負傷	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1
その他（上記以外）	8	1	1	0	1	0	0	2	1	0	1	0	1

3. 救助統計編

(1) 過去3年間の救助出動状況

(単位：件)

区分 \ 年度別	平成29年度	平成28年度	平成27年度
火 災	2	1	1
交通事故	5	7	7
水難事故	0	1	0
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	1	1	0
建物等による事故	20	9	20
ガス及び酸欠事故	0	0	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	11	22	18
合 計	39	41	46

(2) 救助出動状況

(単位：人)

No	事 故 種 別	内 訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建 物 火 災	火災建物内で発見	2	0	0	0
2	交 通 事 故	閉じ込め（突き刺さり含む）	0	2	0	3
3	水 難 事 故					
4	機 械 による 事故	倒木による挟まれ	1	0	0	0
5	建物等による事故	破壊（玄関開錠）、安否確認、玄関開錠	5	0	3	2
6	そ の 他	滑落、転落、搬送困難、安否確認、自己転倒等	0	0	1	8
	合 計		8	2	4	13

※ () 負傷程度（人）については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位：件)

区分 \ 年度別	平成29年度	平成28年度	平成27年度
危 険 排 除	34 (9)	18 (3)	40 (6)
緊 急 確 認	26	24 (1)	23
現 場 確 認	37	36	2
虚報 ・ 誤報	4	6	2
そ の 他	18	11 (1)	8
支 援	190 (34)	199 (44)	152 (37)
合 計	309 (43)	294 (49)	227 (43)

※ () 内数値は、各出動区分の内、高速道路及び1号バイパス線等に起因する件数

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	そ の 他	IP電話
総 数	5,454	891	67	170	3	2,611	43	100	1,569
火 災	40	1	2	2	0	22	0	0	13
救 急	3,530	628	50	145	3	1,436	39	8	1,221
救 助	14	0	0	2	0	8	0	0	4
そ の 他	77	10	13	17	0	25	0	3	9
火災問合せ	1	0	0	0	0	1	0	0	0
救急問合せ	35	7	0	0	0	21	0	0	7
間 違 い	146	30	0	0	0	87	0	6	23
悪 戯	203	9	0	0	0	190	0	1	3
試 験	9	7	0	0	0	0	0	1	1
医療問合せ	427	21	0	0	0	244	2	0	160
転 送	4	1	0	0	0	2	0	0	1
他	968	177	2	4	0	575	2	81	127

(2) 無線局一覧表

符号	種 別		
かたのしょう ほんぶ	基地局	活 動 波 1～2	
		統 制 波 1～3	
		主運用波 1	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型	13基（常備のみ）
		携 帯 型	20基
		車 載 型 受 令 機	7基（非常備のみ）

(3) 気象関係

①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）

種別 合計	警 報			注 意 報				情 報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
900	11	3	12	9	35	74	65	36	71	173	57	354

②気象観測状況（消防本部観測）

雨 量	年度内総雨量	1,432.0	mm
風 速	年度内平均風速	1.85	m/s
気 温	年度内平均気温	15.9	℃
湿 度	年度内平均湿度	75.0	%

1日あたりの最高雨量	10月22日	154.5	mm
年度内最大風速	10月23日	27.5	m/s
年度内最高気温	8月6日	37.0	℃
年度内最低気温	1月12日	-3.9	℃

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動に伴う駅頭広報	11	私市駅
5月	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
	ガス検知器研修会	1	交野市消防署
	泡消火薬剤研修会	2	交野市消防署
6月	危険物安全週間に伴う立入検査	5	市内全域
7月	第46回消防救助技術近畿地区指導会	1	兵庫県広域防災センター
9月	水難救助訓練	2	星田新池
	消防ポンプ自動車機関講習	2	交野市消防署
	実火災体験型訓練	2	大阪府立消防学校
	シャッター切断・破壊訓練	2	交野市消防署
	普通救命講習（救急の日に伴う広報によるもの）	1	交野市消防署
10月～11月	秋の山火災予防運動に伴う駅頭広報	4	私市駅
10月	大阪府高圧ガス防災訓練	1	富田林市立総合公園
11月	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	13	市内全域
	第5回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
12月	クライミングウォール使用訓練	2	府民の森ほしだ園地
	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成30年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
2月	第二京阪道路の安全講習	2	交野市消防署
3月	春の火災予防運動に伴う街頭広報	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動（市内巡回広報）	9	市内全域
	消防ヘリコプター活用に伴う研修	2	交野市消防署
	山岳救助訓練	2	交野市スポーツレクレーションセンター 山林内
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	20	2,564
応急手当普及員講習	1	6
普通救命講習	43	543
救命入門コース	52	1,100
合計	116	4,213

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	平成29年10月19日・20日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	5
関西創価中学校	平成29年10月25日・26日		6
交野市立第3中学校	平成29年11月1日・2日		6
交野市立第1中学校	平成30年1月18日・19日		6
交野市立第2中学校	平成30年1月25日・26日		6

6. 消防施設等状況編
 (1) 管内水利状況
 ア市街地

種 別	消火栓 合 計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内 () は 耐震性		プール・他
		内 () は 地上式	内 () は 地上式	4 0 t 以上	2 0 t ~ 4 0 t 未満	内 () は 採水口付
合計	1,473 (26)	1,405 (11)	68 (15)	71 (32)	4	34 (14)
地区別						
倉治	124	122	2	7 (5)	1	3
東倉治	40	40				2 (1)
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4 (1)	1	4
松塚	26	18	8	2 (1)		1 (1)
幾野	75 (2)	73 (1)	2 (1)	8 (2)	1	1 (1)
私部	138 (1)	137 (1)	1	2	1	1
私部南	27 (1)	26	1 (1)	1 (1)		1
私部西	59	57	2	5 (2)		
梅が枝	24	4	20	1 (1)		
青山	18	18		1 (1)		
向井田	31	31		3 (3)		2 (1)
天野が原町	63 (3)	63 (3)		5		2 (1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	26	26				
寺	26 (3)	23	3 (3)	5 (2)		2 (2)
私市	102 (4)	100 (3)	2 (1)	2 (1)		3 (3)
私市山手	28	28				
星田	158 (1)	158 (1)		3 (1)		4
星田北	61	60	1	3 (3)		2 (1)
星田西	91	91		5 (5)		1 (1)
星田山手	28 (1)	28 (1)		5 (1)		
藤が尾	72 (9)	47	25 (9)	1 (1)		2 (2)
妙見坂	50 (1)	50 (1)		2 (1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

平成29年度実施

消火栓点検数	528	防火水槽点検数	43	看板交換数	173
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ. 山地内（パイプライン施設）

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離 (m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40 t 以上	20 t 以上～ 40 t 未満
私市	私市・獅子窟寺 2ルート	S 5 2	281.5	50	4		1
	八畳岩ルート	S 5 7	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H 5	484	65	10		
	土生川	S 6 2	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	H 2	312.4	65	5		
	きつね山	H 6	488	65	8		
	尺治川	H 7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H 8	347.6	65	11		
星田	星田妙見宮	S 5 4	339	65	3		
	やすらぎの杜	S 6 2	404.4	65	9		
	星田妙見川	H 1	233.2	65	2		
	星田新宮山	H 2	100	65	3		
	星田新池右岸	H 1 0	250	65	2		
	星田新池左岸	H 1 1	245	65	4		
森	森南古墳群	S 5 5	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H 3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H 1	298.3	65	6		
傍示	傍示・かいがけの道	S 5 9	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H 1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H 4	543	65	15		
私部	私部・旗振山・郡南街道	S 6 1	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S 6 2	555.7	65	5		
	私部・口山	S 6 3	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H 2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H 3	608.45	65	13		
倉治	倉治・宮山	S 5 6	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S 6 0	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S 6 2	559.6	65	11		
	倉治・交野C C・交野山	S 6 3	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H 1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H 1	439.5	65	10		
府民の森	くろんど園地	S 5 2	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S 5 8	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,635.67		256	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車両番号	N0x・PM規制
交野タンク 1	H 2 3	大阪 8 0 0 は 1 4 - 4 1	規制適合
交野タンク 2	H 1 1	大阪 8 0 0 さ 3 7 - 3 2	規制適合
交野タンク 3	H 2 0	大阪 8 3 1 み 1 1 9	規制適合
交野救助 1	H 1 9	大阪 8 3 1 ふ 1 1 9	規制適合
交野救急 1	H 1 6	大阪 8 0 0 す 4 0 - 7 4	規制適合
交野救急 2	H 2 7	大阪 8 3 0 せ 9 9 - 0 2	規制適合
交野救急 3	H 1 8	大阪 8 0 0 す 9 7 - 4 4	規制適合
交野救急 5	H 2 4	大阪 8 3 0 せ 9 9 - 0 5	規制適合
交野運搬 1	H 2 7	大阪 8 0 0 せ 9 7 - 2 8	規制適合
交野指揮 1	H 1 7	大阪 8 0 0 す 6 5 - 8 0	規制適合
交野搬送 1	H 2 3	大阪 8 3 2 な 1 1 9	規制適合
交野広報 1	H 1 9	大阪 8 0 0 せ 6 0 4	規制適合
交野査察 1	H 2 2	大阪 8 8 0 あ 1 4 - 8 5	規制適合
庶務貨物車	H 2 9	大阪 5 0 3 や 5 8 - 0 9	規制適合

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業等

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
パイプライン下草除草作業	平成 2 9 年 1 1 月 1 5 日から 平成 2 9 年 1 1 月 3 0 日まで	3 7 8, 0 0 0 円	株式会社 山満造園

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
傍示簡易型防火水槽残土除去	平成 3 0 年 1 月 3 1 日から 平成 3 0 年 2 月 5 日まで	1 8 3, 6 0 0 円	株式会社 西工務店

委託事業内容	委託目的	委託金額	委託業者
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法 第 3 5 条の 2 に基づく定期検査	3 0 7, 8 0 0 円	キンパイ商事株式会社

委託事業内容	委託目的	委託金額	
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 3 条第 1 項の規程に基づき業務委託。	5 0 リットルダンボール箱で収集 1 箱 2, 4 8 4 円 年間 1 6 箱 × 2, 4 8 4 円 合計 3 9, 7 4 4 円	エスクミツ川 株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目 的	金 額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等迅速に復旧するための保守料	6, 409, 800円 (年間)

(3) 負担金補助支出状況
消火栓設置等に係る負担金

交 付 先	内 訳		
交野市水道局	新 設	移 設	修 理
	0 基	1 基	1 1 基
		492, 480円	5, 154, 246円
合 計	5, 646, 726円		

8. 各種届出等状況

(1) 各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	催物開催届	煙火打上
合計	263	136	76	1	50	0

(2) 各種証明書発給状況

証 明 書 内 容	発行数
り 災 証 明 書	38
証 明 書	1
救 急 搬 送 証 明 書	1
合 計	40